地域銀105行 14年12月末投信残高 株高などで11兆円台

地方銀行と第二地方銀行105行の合計の2014年12月末投資信託預かり資産残高（ニッキン調べ）が、11兆1603億円となった。14年3月末と比べて1兆2070億円(12・1%)増加。好調な市況や、各行の預かり資産営業の一層の強化などにより、販売額、残高ともに大幅な増加につながった。（詳細は「ニッキン投信情報」15年2月9日号参照）

低金利続き運用ニーズ高まる

地銀64行の14年12月末預かり資産残高（静銀ティーエム証券除く）は、8兆6754億円で14年3月末比8939億円(11・4%)増加した。64行のうち残高のトップは横浜銀行で6126億円、次いで静岡銀行グループの4442億円、千葉銀行の3716億円だった。

第二地銀41行は、2兆4849億円で14年3月末比で3130億円(14・4%)増加。関西アーバン銀行の2825億円がトップで、東京スター銀行の2332億円、みなと銀行の2290億円が上位となった。

数行を除きほとんどの地域銀行で残高が増加。日本銀行の追加緩和決定(14年10月31日)による株高などが大きく寄与した。

各行では、少額投資非課税制度(NISA)の推進・提案を強化して、客層の裾野拡大に努めている。さらに、長期金利の低下で、生命保険商品の利率引き下げや販売停止など一部商品で顧客メリットが薄れていることから、資産運用相談で商品の相対的な有利性や分散投資を促す観点から、投信運用を選ぶ顧客が増加しているとみられる。

14年12月末投信預かり資産残高上位10行

	［地銀］		［第二地銀］	
1	横浜銀	6,126	関西アーバン銀	2,825
2	静岡銀グループ	4,442	東京スター銀	2,332
3	千葉銀	3,716	みなと銀	2,290
4	常陽銀	3,709	北洋銀	1,850
5	足利銀	3,336	京葉銀	1,150
6	近畿大阪銀	3,163	名古屋銀	995
7	福岡銀	2,927	東和銀	946
8	広島銀	2,727	中京銀	904
9	群馬銀	2,701	栃木銀	806
10	中国銀	2,660	愛知銀	792

(注)①単位：億円②静岡銀グループの預かり資産残高は静銀ティーエム証券との合算数値③出所：ニッキン投信情報

琉球銀 15年度から新中計

ＩＴなど競争優位を確立

【那覇】琉球銀行は、2015年度に3年間の新中期経営計画「Shared Value 2015」を開始する。

ＩＴ（情報技術）による情報基盤の拡充など、同行の強みを生かし競争優位を確立するとともに、貸出金利回りの低下などの課題に対処する。

機能戦略では、①ＩＴ・営業情報戦略②組織・ＢＰＲ（業務の再構築）戦略③人材戦略――を掲げる。

経営課題は、競争激化による貸出金利回りの低下、バーゼルⅢ導入などによる自己資本比率の低下など。

課題対応の方向性としてコンサルティング機能の発揮など「差別化による非価格競争への転換」と預かり資産販売増強など「非金利収入増強による資本効率の改善」に取り組む。

新中計の主要計数目標は、貸出金1兆5500億円、預金2兆6000億円、預かり資産販売額900億円、業務純益100億円以上、自己資本比率8%以上。

ビジネス交流展を開催

東京ＴＹＦＧ 6700人が来場

東京都民銀行と八千代銀行は2月6日、東京国際フォーラムで東京ＴＹフィナンシャルグループ（ＦＧ）設立後初の「ＴＯＫＹＯ ＴＹ ビジネス交流展」を共催した。共同では3回目となる。

参加企業は、ブース出展で114社、カタログ出展は42社、来場者は6700人で前回より200人増加した。114社の出展企業のうち約7割は製造業となった。支援団体は東京商工会議所、東京信用保証協会など7社。また、東日本大震災復興支援の一環として、青森県・宮城県・福島県の東北名産品コーナーと後援団体による各種経営相談コーナーを設けた。

会場では、青山学院大学教授の榊原英資氏による「2015年の世界と日本」と、スポーツジャーナリストの増田明美氏が「メダリストを育てる指導者とは」をテーマにそれぞれ講演した。

さらに、今話題になっている全日本製造業コマ大戦（直径20㍉以下の喧嘩ゴマが土俵の上でぶつかりあう戦い）も行われ、五光発條株式会社（取引は八千代銀）が優勝した。

出展企業からものづくりの説明を受ける東京都民銀の柿﨑昭裕頭取（中央）

ニュースファイル News File

県内11カ店で相続セミナー

◆長野銀　1月20日～2月24日、長野県内11カ店で「相続セミナー」を開催。相続手続き、遺言、生前贈与など関心の高まりに対応した。講師は日本生命保険と住友生命保険より招へい。定員は10～20人。

医療・介護セミナーを開催

◆名古屋銀　3月19日、「医療・介護事業経営セミナー2015 in 名古屋」を本店ホールで開催する。住宅金融支援機構、医療システム会社、コンサルタントなどが講師となり、介護報酬改定のポイントや高齢者住宅経営について解説する。（名古屋）

日本文理大と連携協力協定

【札幌】行政単位が広域で、札幌市への人口の一極集中が進む北海道。豊富な地域資源の有効活用が悪い状況ではない。北海道を中心に民間設備投資が好調だ。消費税増税後は駆け込み需要の反動もあるが、高齢化への対応が最大の課題。『しごと』が『ひと』を呼び、『ひと』が『しごと』を呼び込む好循環」とがあるが、その豊富な地域資源を活用し切れていない。例えば、福岡に送ったタラコが付加価値がつまれる。

一、地域内の「産官学金労」だけでなく、地方銀行同士の連携も重要チング機能を発揮すれば、大きな成果が期待できる。

一、年頭に「社内ベン